

カジノ住民投票の 実現を

税金はカジノではなく、 市民のために使う！

子育て・若者支援・介護・福祉
医療・コロナ対策・中小企業支援に！

山川よしやす

大阪市会議員候補
無所属・市民派

山川よしやす プロフィール（蒲生一丁目在住）

1962年 岐阜県郡上市に生まれる。
1989年 社会福祉法人勤務。介護・社会保障、市民・労働運動に奔走。
2004年 市民団体代表。現在、平和・人権・原発・環境問題など、アメリカ・韓国・フィリピン・欧州の諸団体と交流し活動。
2022年 大阪府『カジノ住民投票署名運動』に、全力で取り組む。
【信条】 一人ひとりの人生が大切にされる社会をつくる。
【趣味】 読書・料理・スキー

『カジノ住民投票』署名約20万筆集まる！ カジノ誘致による市民生活切り捨て、維新市政の転換を！！ 維新・府議会は『住民投票』をもとめる約20万人の声を踏みにじってはいけない！

・『カジノの是非を問う住民投票』をもとめる署名が、大阪府下全72市区町村で取り組まれ、住民投票条例案を大阪府議会に直接請求するための法定数約14万6千人を大きく超え**20万8947筆**に達しました。

この結果について吉村知事は現在、『住民投票』は「必要ない」と切り捨てています。『住民投票』を実施すれば、カジノ誘致反対が多数となると分かっているから実施したくないのでしょう。

- ・多くの大阪府市民がカジノ誘致計画に不安と疑問を抱いています。その声に耳を傾け、主権者・住民の意思を受け止める力と姿勢がなければ、知事と市長の職責は果たせません。失格です。
- ・民意をもみ消し、ごまかすことでは前に進めません。橋下氏はじめ維新は、『住民投票』を“究極の民主主義”だと主張し、繰り返し実施してきました。自分たちに都合の悪い『カジノ住民投票』はやらない、という理屈は成り立ちません。

自治体が市民の税金を使い、博打・カジノを誘致。その儲けで「市民生活を豊かにできる」という発想が根本から間違いです。仮に一時的な経済効果があったとしても、将来、財政はひっ迫し地域経済は衰退、成長などありません。

私たちの選択はカジノ誘致撤回です！ 城東区民のみならずとも、大阪の未来をともにつくっていく覚悟です。

山川義保



市民の力で、大阪市政を変える！挑戦のとき！

頒布責任者：川島実穂 大阪市城東区関目6丁目4-2-103 印刷者：耕文社 大阪市城東区蒲生1-3-24

山川よしやす事務所
城東区関目6-4-2 103号
TEL 06-6936-3073
<http://yamakawa-yoshiyasu.jp/>



維新にはできない! 市民がつくる大阪の未来!

憲法を生かした、新しい市民社会をめざします!

住民合意のない、ずさんなカジノ誘致計画を撤回させます!!

1 公約違反! カジノ誘致に市民の公金(税金)を使うな!

大阪府・市は、IR・カジノ誘致に公費負担はない、“1円の税金も使わない”と公約してきました。

しかし松井大阪市長はこれをくつがえし、カジノ用地の土壌汚染・液状化対策などに**790億円を支出**することを決め、さらに地盤沈下対策に巨額の公費を投入するとしました。市民は納得していません。

2 大きな借金でカジノ誘致? 大阪市財政を圧迫、行政サービスの切り捨てに!

大阪市の財政悪化の原因の一つは、再開発事業による借金です。安倍野再開発には約4804億円もの事業費がつぎ込まれました。損失額は2043億円。一般会計からの損失補てんは2032年度まで続く見通しです。構造的な再開発による財政悪化の問題を市民に知らせず、また「**カジノ誘致**」を**莫大な借金**をして進めようとするに大きな問題があります。事業収支の将来見込みでは、**埋立事業会計は2076年まで50年以上も赤字が続きます**。大阪市の、借金漬けです。

3 カジノ誘致で年間1兆1400億円の「経済波及効果」? あり得ません!

カジノ計画は、USJを超える「年間2千万人の来場者」と、カジノで「年間4200億円儲かる」ことが前提とされています。あり得ない数字です。計画では外国の富裕層ではなく**カジノ利用客の70%は日本で生活する人を対象**としています。4200億円の儲けのためにどれだけ多くの市民が犠牲になるのでしょうか。

カジノ中止! 予算を維新市政で切り捨てられた市民生活再建に回します!!

教育 子育て・教育全体の予算を増やし、貧困家庭の支援改善へ!

維新市政は、「子育て教育への重点投資・政策的予算約8倍へ」と大宣伝。しかし政策的予算以外のこども・教育費は横ばいです。

- ・大阪市の相対的貧困率は15.2% (2016年「子どもの貧困調査」)と全国比較でも深刻です。大阪市のさらに就学援助受給者数を2006年38.1%から2016年に25.7%まで減らしました。

※10年間で12.4%減。全国平均は1.65%増。大阪市の教育政策は間違っています。

医療・介護 公的医療復活と職員増員、介護保険料の引き下げを!

維新市政は、「二重行政のムダを省く」といって市民に必要な公的医療機関を民営化、廃止・統合で削減。

- ・2007年から12年間で医師・看護師は約半減。保健所職員も30%も削減。大阪のコロナ死亡率が全国ワースト1となった原因に。
- ・コロナ感染死者数(10万人当たり/6月13日現在)大阪市66.0人/全国平均24.4人
- ・大阪市の介護保険料は、全国で一番高い水準。カジノ予算、一般財源から補てんし、負担軽減と小規模介護事業所支援を進めます。

子ども・若者・女性・人権 希望を持って学び・働き・暮らせる大阪!!

- ・大阪市独自の返還不要の新たな給付制奨学金制度の創設・充実。
- ・一人でもだれでも入れる公営住宅の保障制度。
- ・公的保育所増設。民間保育所・学童保育への補助金増額。保育士の賃上げ、増員。児童相談所の全区配置。地域の公園・遊び場の拡充・充実。
- ・DVをなくす。相談窓口・シェルター増設。朝鮮学校高校・幼児教育無償化適用・補助金復活。

地域活性化・住民参加のまち 中小零細企業対策の充実、市民の声に耳を傾ける議会へ!!

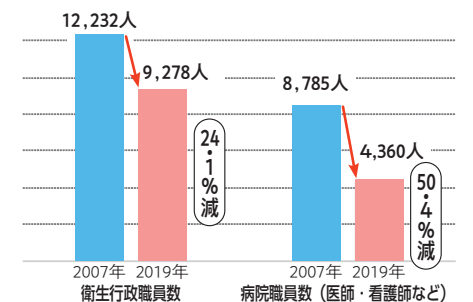
- ・正規雇用奨励補助金制度の創設。地域を支える商店街と中小零細企業への支援予算の拡充。
- ・子ども食堂・フードパントリーなどへの支援制度。
- ・大阪市の会にダイレクトに意見できる市民参加の多様な委員会制度の創設。議員報酬半額、政務活動費は廃止

大阪市民が一生懸命働きおさめた税金を、グローバル企業、カジノ事業者、ゼネコンの儲けのため「カジノ誘致」に投入することは許しません。また貯蓄や年金資産を巻き上げるカジノを推進する維新市政に、大阪の未来を託すことはできません。夢洲の埋立事業費2482億円を医療・介護・福祉分野に使えば、5万人以上の雇用創出が可能と予測できます。市民の力で、大阪市政の大転換を進めます!

子育て・教育政策予算8倍?



維新政治(2008年~)による保健所・病院の人員削減



出所) 総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成